

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	6,282	-	676	-	709	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	11,972		935		1,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	300	-	14.41	11.17
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	279		13.40	10.73

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 Δ 3 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	19,241	8,732	45.4	418.50
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	19,561	8,847	45.2	423.99

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	296	△ 260	△ 508	1,728
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,457	△ 275	△ 655	2,186

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,600	1,400	600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 75 銭

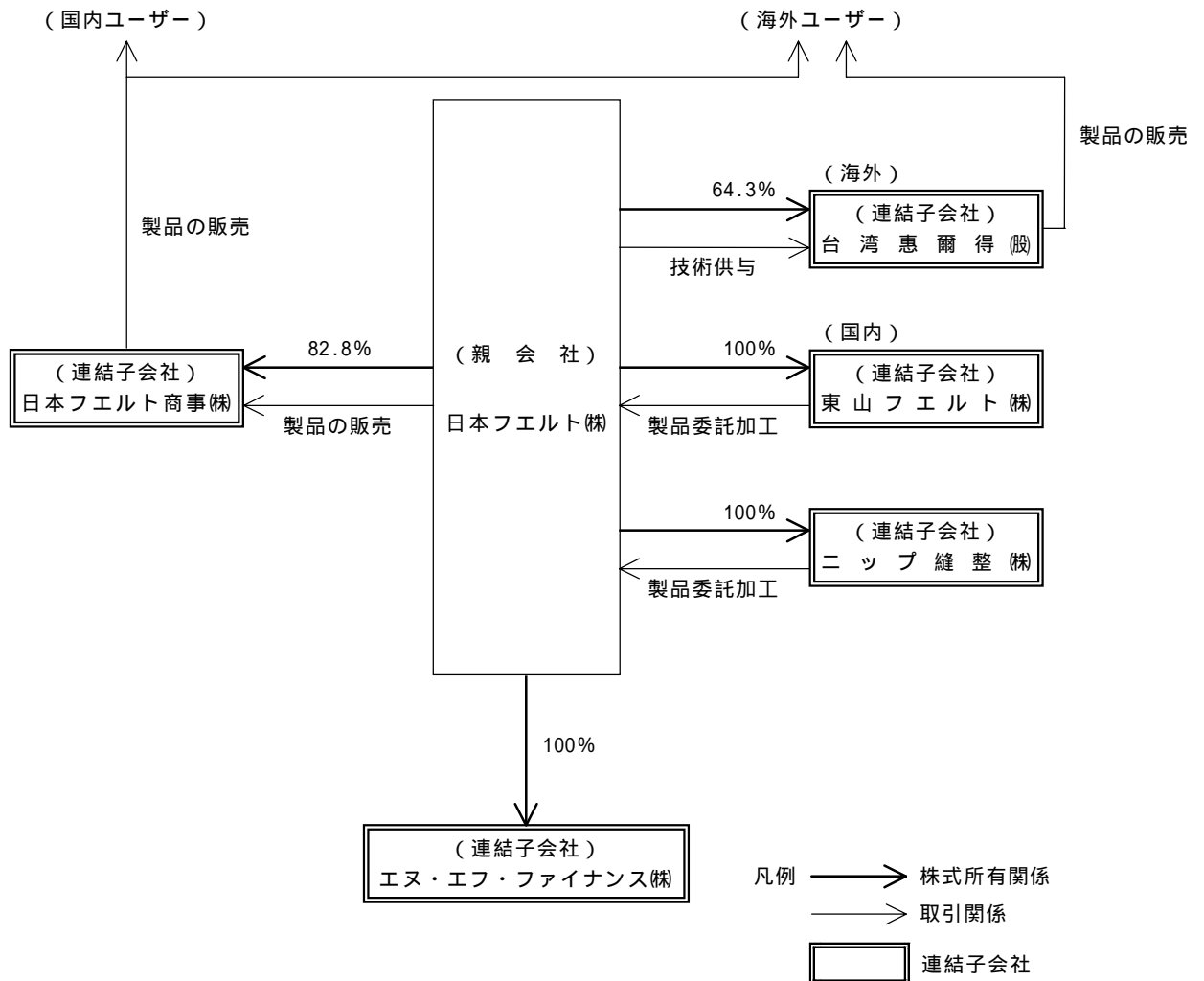
# 企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っているほか、資金調達運用等の金融業務を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)
その他事業	金融業務	エヌ・エフ・ファイナンス(株) (会社総数 計1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、21世紀に向けて世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することを経営理念とし、この理念追求のため、経営の基本方針として次の3点を最重要項目に据えております。

国際競争力のある経営基盤の確立

変化への挑戦と改革の推進

環境への積極的貢献

## 2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保金につきましては良好な財務体質を維持するとともに、既存の生産設備の効率化と更新、および今後の研究・開発投資の原資として有効に活用していく所存であります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成11年度をスタートとする3ヵ年中期経営計画を策定。本年は第2年度目であります。この間、計画の実現に向け、中国大陸における駐在員事務所の設置、台湾子会社の有効活用と中国市場での共同販売体制を一層推進するなど、海外戦略の強化に意を注いでおります。また、経営効率化の一環として、引き続きグループ会社の業務の見直しと、採用の抑制、早期退職優遇制度の実施による人員の削減に取り組んでまいります。

## 4. 対処すべき課題

グローバル化が進む中、国際価格競争の時代を迎え、国内フェルト市場にも海外品の攻勢が顕著であります。生き残りをかけた国際競争力の強化は急務であり、当社グループの経営基盤を確固たるものとするために、今後とも3ヵ年経営計画の完全達成、そして更なる「グループ会社の経営体質強化」「工業用その他製品の拡販」「新商品の開発」を推し進める所存であります。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連を中心に企業収益の改善や設備投資の増加など、自立回復に向けた動きが見られました。一方で雇用・所得環境には目立った改善はなく、個人消費にも力強さが欠けるなど、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

当社グループの主要な得意先である紙・パルプ産業は、景気の回復が停滞するなかにあっても、需要は増加傾向にあり経営環境は徐々に改善されてまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループは顧客のニーズに適切に対応する技術力とサービス力を強化するとともに、生産・販売体制の効率化を図り、コスト低減に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は 6,282 百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトにつきましては、堅調な需要による紙の増産と、積極的な販売促進活動の成果により増収となりました。工業用その他の製品は、主としてフィルターの拡販などにより増加いたしました。

連結経常利益は、固定費削減に努めました結果 709 百万円の計上となりました。

また、退職給付会計制度の適用に伴う会計基準変更時差異（積立不足額）につきましては、財務内容の早期健全化を図るため、親会社は退職給付信託を利用して今中間期にその全額を、国内子会社は今年度中に償却を完了させるためその二分の一を、特別損失に計上いたしました。あわせて退職給付信託設定益 111 百万円を特別利益に計上いたしました結果、連結中間純利益は 300 百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の減速や、原油価格及び金利の上昇、さらに株価の低迷など懸念材料も多く、景気の本格的回復にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。当社グループといたしましては、徹底した品質保証体制のもと、一層の品質向上と売上高の拡大に努めるとともに、さらなるコストの削減、資産の有効活用を図り、収益力の強化を推進してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高 12,600 百万円、連結経常利益 1,400 百万円、連結当期純利益 600 百万円となる予想であります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産	11,413,128	59.3	11,221,657	57.4
現 金 ・ 預 金	2,141,195		2,599,798	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	6,293,149		5,655,731	
有 価 証 券	152,003		141,681	
た な 卸 資 産	2,569,703		2,707,931	
繰 延 税 金 資 産	160,500		99,000	
そ の 他 の 流 動 資 産	130,988		96,050	
貸 倒 引 当 金	34,412		78,535	
固 定 資 産	7,828,833	40.7	7,832,305	40.0
有 形 固 定 資 産	4,905,404		5,011,138	
建 物 ・ 構 築 物	1,778,867		1,838,717	
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	2,018,379		2,068,275	
工 具 器 具 備 品	220,539		242,571	
土 地	715,368		715,024	
建 設 仮 勘 定	172,250		146,549	
無 形 固 定 資 産	29,939		40,381	
ソ フ ト ウ ェ ア そ の 他	29,939		40,381	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,893,488		2,780,785	
投 資 有 価 証 券	2,171,790		2,109,566	
長 期 貸 付 金	39,641		39,819	
繰 延 税 金 資 産	490,400		415,000	
そ の 他 の 投 資	251,287		236,378	
貸 倒 引 当 金	59,629		19,979	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		507,975	2.6
資 産 合 計	19,241,962	100.0	19,561,938	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債	4,991,670	25.9	5,172,933	26.5
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	949,472		921,096	
短 期 借 入 金	1,970,381		2,410,762	
未 払 法 人 税 等	475,686		317,300	
賞 与 引 当 金	582,200		577,162	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,013,931		946,611	
固 定 負 債	5,055,454	26.3	4,933,797	25.2
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000	
退 職 給 与 引 当 金	-		1,504,566	
退 職 給 付 引 当 金	1,593,173		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	362,950		331,800	
そ の 他 の 固 定 負 債	169,330		167,430	
負 債 合 計	10,047,125	52.2	10,106,730	51.7
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	462,161	2.4	608,190	3.1
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	1,071,864		1,071,864	
資 本 準 備 金	262,841		262,841	
連 結 剰 余 金	7,700,298		7,512,347	
為 替 換 算 調 整 勘 定	302,279		-	
自 己 株 式	50		36	
資 本 合 計	8,732,675	45.4	8,847,017	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計	19,241,962	100.0	19,561,938	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	6,282,433	100.0	11,972,621	100.0
売 上 原 価	4,171,094	66.4	8,247,728	68.9
売 上 総 利 益	2,111,339	33.6	3,724,892	31.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,435,263	22.8	2,789,881	23.3
営 業 利 益	676,075	10.8	935,010	7.8
営 業 外 収 益	( 220,378)	3.5	( 593,374)	5.0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	46,313		108,504	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	174,065		484,869	
営 業 外 費 用	( 186,635)	3.0	( 497,012)	4.2
支 払 利 息	33,534		90,424	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	153,100		406,588	
経 常 利 益	709,819	11.3	1,031,372	8.6
特 別 利 益	( 164,354)	2.6	( 211,533)	1.8
固 定 資 産 売 却 益	-		5,683	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		205,850	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	111,926		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 高	52,427		-	
特 別 損 失	( 206,267)	3.3	( 521,843)	4.4
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	18,029		81,027	
適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	-		93,477	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		29,213	
早 期 退 職 優 遇 制 度 に よ る 退 職 金	-		142,674	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		175,450	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	188,238		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	667,905	10.6	721,062	6.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	471,387	7.5	574,377	4.8
法 人 税 等 調 整 額	136,900	2.2	151,000	1.3
少 数 株 主 利 益	32,749	0.5	18,123	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	300,668	4.8	279,561	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 摘 要	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	( 自 平成12年4月1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )	( 自 平成11年4月1日 ) ( 至 平成12年3月31日 )
連結剰余金期首残高	7,512,347	7,351,265
連結剰余金	7,512,347	7,000,391
過年度税効果調整額	-	350,873
連結剰余金増加高	-	57,364
連結会社の増加による増加高	-	57,364
連結剰余金減少高	112,717	175,844
配当金	62,600	125,197
役員賞与金	50,117	50,646
(うち監査役賞与)	( 11,235 )	( 8,949 )
中間(当期)純利益	300,668	279,561
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,700,298	7,512,347

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		667,905	721,062
減価償却費		357,475	797,119
貸倒引当金の増減額		5,440	8,799
賞与引当金の増減額		3,687	51,696
退職給与引当金の増減額		1,461,349	21,601
退職給付引当金の増減額		1,548,015	-
役員退職慰労引当金の増減額		31,150	44,700
受取利息及び配当金		46,313	108,504
支払利息		33,534	90,424
投資有価証券売却益		-	205,850
退職給付信託設定益		111,926	-
固定資産除却及び売却損		7,293	32,803
ゴルフ会員権評価損		-	175,450
退職給付会計基準変更時差異償却		151,200	-
売上債権の増減額		650,172	106,826
たな卸資産の増減額		147,290	261,082
仕入債務の増減額		27,057	45,795
役員賞与の支払額		50,117	50,646
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		2,800	2,610
その他		50,018	46,940
小計		596,471	1,843,898
利息及び配当金の受取額		46,313	108,504
利息の支払額		33,534	90,424
法人税等の支払額		313,004	404,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		296,245	1,457,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10,502	-
有価証券の売却による収入		-	56,555
有形固定資産の取得による支出		144,248	560,182
有形固定資産の売却による収入		-	6,521
投資有価証券の取得による支出		104,334	3,110
投資有価証券の売却による収入		-	236,481
その他		1,247	12,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,332	275,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		440,000	470,000
長期借入金の返済による支出		381	50,762
配当金の支払額		62,600	125,197
少数株主への配当金の支払額		5,581	10,069
その他		24	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		508,537	655,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,022	5,469
現金及び現金同等物の増減額		458,602	531,597
現金及び現金同等物の期首残高		2,186,798	1,647,568
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	7,631
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,728,195	2,186,798

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)
現金・預金勘定	2,141,195	2,599,798
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000
現金及び現金同等物	1,728,195	2,186,798

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、エヌ・エフ・ファイナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日、エヌ・エフ・ファイナンス(株)の中間決算日は8月31日で、中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権・債務及び取引の消去に当たって重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

原料・貯蔵品 移動平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)は定額法)。

ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括費用処理することとしております。なお当中間連結会計期間において、当社は投資有価証券(時価 151,200千円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理し、国内子会社は会計基準変更時差異の二分の一(35,869千円)を償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計関係)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が91,894千円減少し、経常利益は20,552千円、税金等調整前中間純利益は91,894千円増加しております。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15,732千円減少し、税金等調整前中間純利益は34,308千円増加しております。

また、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	2,317,245千円
時 価	10,959,313千円
評 価 差 額 金 相 当 額	4,945,870千円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	3,629,668千円
少 数 株 主 持 分 相 当 額	66,529千円

### (外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,338,414千円	13,990,603千円
2.受取手形割引高	794,104千円	728,949千円
3.担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建          物	30,456千円	31,699千円
(2)担保付債務		
短期借入金	381千円	762千円
4.中間期末日満期手形の会計処理		

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	169,014千円
割引手形	1,958千円
支払手形	56,163千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	14,594千円	14,594千円
	工具器具備品	214,972千円	218,272千円
減価償却累計額相当額	機械装置	13,986千円	12,770千円
	工具器具備品	168,750千円	148,333千円
期末残高相当額	機械装置	608千円	1,824千円
	工具器具備品	46,222千円	69,939千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	26,039千円	40,755千円
1年超	20,790千円	31,008千円
合計	46,830千円	71,763千円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	24,933千円	48,494千円
減価償却費相当額	24,933千円	48,494千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	626,981千円	40,067千円	667,048千円
連結売上高			6,282,433千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	0.6%	10.6%

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,079,556千円	84,344千円	1,163,900千円
連結売上高			11,972,621千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	0.7%	9.7%

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額
紙・パルプ用フェルト	4,961,708千円
工業用フェルト	1,130,822千円
合計	6,092,530千円

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高	受注残高
紙・パルプ用フェルト	4,925,422千円	4,900,572千円
工業用フェルト	1,190,727千円	1,492,366千円
仕入商品	247,809千円	-
合計	6,363,959千円	6,392,938千円

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額
紙・パルプ用フェルト	4,932,851千円
工業用フェルト	1,101,772千円
仕入商品	247,809千円
合計	6,282,433千円

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る前期比の記載は行っておりません。

有 価 証 券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,507千円
その他	40千円

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	141,681	465,843	324,161
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	141,681	465,843	324,161
固定資産に属するもの			
株 式	2,100,180	11,289,854	9,189,673
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,100,180	11,289,854	9,189,673
合 計	2,241,862	11,755,697	9,513,835

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券

主に東京証券取引所における最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式

9,285千円

その他の有価証券

100千円

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	71,290	68,137	3,152

(前連結会計年度) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。